

平成22年度

連結財務諸表の  
公表

益城町

## 益城町平成22年度決算の連結財務諸表

### 新地方公会計制度のはじまり



これまでの地方自治体の会計は、家計簿のような「現金主義」を採用していました。「現金主義」とは、定められた予算の中で現金を支出するため、予算をまとめやすく、現金の流れのみを把握するものです。

しかし、「現金主義」では会計上は記録の対象とならず、減価償却などのストック情報やフロー情報が見えてきません。

そのため、全ての資産、負債情報等も把握する必要があることから「発生主義」の考え方が導入されました。それが「新地方公会計制度」のはじまりです。

はじまりのきっかけは現実に起こった自治体の財政破綻でした。住民への行政サービスの低下を防ぐため、これまでに地方自治体の資産・債務管理に関する公会計整備推進の法律や方針が示されてきました。

平成18年3月31日地方行革新指針では、財務書類4表の作成・活用を通じ、未利用財産の売却促進や資産の有効活用等の改革の方向性と具体的な施策を3年以内に策定すること、さらに平成19年10月17日の「公会計の整備推進について」とともに公表の新地方公会計制度実務研究会報告書では以下のことが明記されています。

1. 地方公共団体は、総務省の「新地方公会計制度研究会」が示した「基準モデル」又は「総務省改訂モデル」に沿った発生主義・複式簿記の考え方を導入し、地方公共団体単体及び関連団体（土地開発公社等）の連結ベースでの4つの財務諸表を整備すること

2. 人口3万人以上の都市は平成21年度中に作成し、情報を開示すること

財務諸表作成方式には「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」と2種類あります。全体の約8割の自治体が「総務省方式改訂モデル」を作っています。

益城町でも「総務省方式改訂モデル」を採用しています。

#### ストック情報

資産や負債などを一定時点の状態を表します。

#### フロー情報

人件費や物件費などを一定期間の実績の情報を表します。



### 連結財務諸表とは

予算書や決算書などの今までの公会計とは別に、益城町の財務状況を表す新たな取り組みとして、次の財務諸表を作成しました。

- ①資産や負債の状況などを表す「**連結貸借対照表**」
- ②人件費や減価償却費などの経費を表す「**連結行政コスト計算書**」
- ③純資産の一年間の変動内容を表す「**連結純資産変動計算書**」
- ④資金収支の状況を性質別に3つの区分に表す「**連結資金収支計算書**」

以上の4表を表したものが財務諸表と呼ばれ、自治体評価のための情報でもあります。

# 益城町平成22年度決算の連結財務諸表

## 連結貸借対照表(バランスシート)

連結貸借対照表(バランスシート)は、会計年度末に益城町が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法を表しています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では表示することができなかった、益城町の財産や負債など、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

	【資産の部】		【負債の部】	
道路や学校など益城町が保有する公共施設の総額。	公共資産	71,342,687	固定負債	20,613,040
特定の目的で積み立てた基金や出資金などの総額。	投資等	4,095,287	地方債	18,659,179
	投資及び出資金	204,718	退職手当引当金	1,953,813
	基金等	3,196,644	その他	48
	その他	693,925	流動負債	1,446,290
現金・預金と現金化しやすい地方税などの未収金の総額。	流動資産	4,288,441	翌年度償還予定地方債	1,225,065
	現金・預金	4,120,044	賞与引当金	103,896
	未収金	164,258	その他	117,329
	その他	4,139	負債合計	22,059,330
	資産 合計	79,726,415	【純資産の部】	
			純資産合計	57,667,085
			負債+純資産 合計	79,726,415

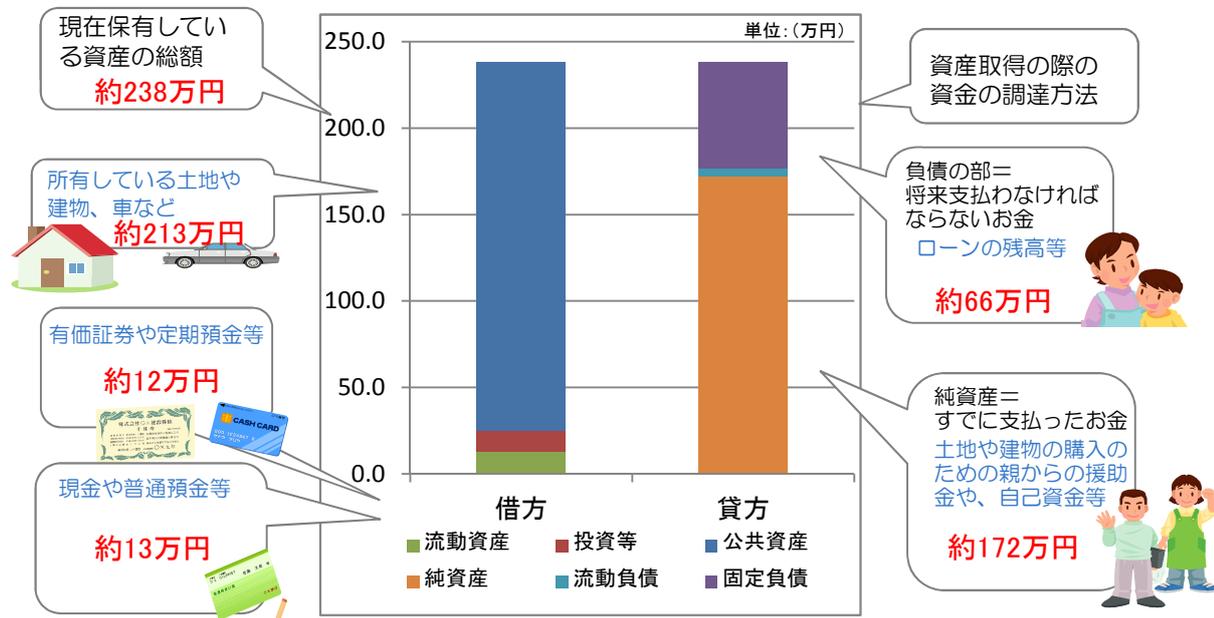
地方債の残高や退職手当などの総額。将来世代が負担する金額。

道路や学校等の整備の財源として受けた国や県からの補助金や地方税などの総額。これまでの世代が負担してきた金額。

単位：(千円)



連結貸借対照表を住民1人あたりに換算すると・・・



### ～連結貸借対照表の主な分析指標～

#### 流動比率

翌年度支払い予定の負債額に対して、すぐに支払いに充てることのできる現金・預金がどのくらいあるのかを示す指標です。  
(流動比率=流動資産÷流動負債)

益城町の流動比率 = **296.51%**

#### 純資産比率

現在所有している資産について、現世代でどのくらい既に支払っているかを示す指標です。  
(純資産比率=純資産÷資産総額)

益城町の純資産比率 = **72.33%**

# 連結純資産変動計算書

連結貸借対照表の純資産の部の増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。

純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税金や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、連結行政コスト計算書で算出される純経常行政コストや災害復旧等で臨時的に必要な支出等が計上されます。

前年度末の残高	57,473,320
純経常行政コスト	-12,279,338
経常的な収入	12,379,051
臨時損益	-124
その他	94,176
当年度末の残高	57,667,085

単位：(千円)

純資産が前年度よりも増加した場合は、負債の増加より資産の増加のほうが多かったことを示しています。逆に純資産が減少した場合は、行政コストが多かったこと、資産の増加より負債の増加が多かったことを示しています。

# 連結資金収支計算書

連結貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを表しています。現金の使いみちによって3つの区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかが分かります。

前年度末の残高	3,930,022
経常的収支	2,456,993
公共資産整備収支	-1,072,310
投資・財務的収支	-1,198,396
経費負担割合変動に伴う差額	3,735
当年度の資金変動額	190,022
当年度末の残高	4,120,044

単位：(千円)

## 経常的収支

行政サービスの提供で必要となる人件費や物件費などの支出と税金などによる収入が計上されます。

## 公共資産整備収支

道路や施設の取得のために支出した金額とその財源となった公債や補助金が計上されています。

## 投資・財務的収支

支出には基金への積立額や公債の償還額が、収入には公債発行収入や貸付金の回収額等が計上されます



# 連結行政コスト計算書

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入等）にかからない支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。経常費用が、経常収益よりも大きくなっていますが、これは行政コスト計算書上の収入に、行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。

区分	金額
経常費用	18,536,521
人にかかるコスト	2,393,408
物にかかるコスト	3,906,159
移転支的コスト	11,772,316
その他のコスト	464,638
経常収益	6,257,183
使用料・手数料	389,937
分担金・負担金・寄附金	3,860,890
保険料	1,318,211
事業収益	670,318
その他特定行政サービス収入	17,827
純経常行政コスト	12,279,338

単位：(千円)

職員給与のほかに、賞与引当金や退職手当引当金の繰入額が計上されます。

物件費のほかに、施設の維持補修費や減価償却費が計上されます。

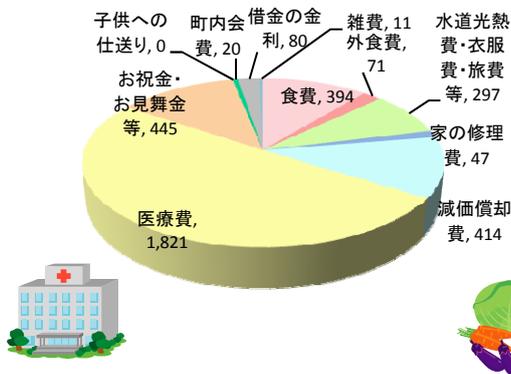
その他のコストには支払利息などが計上されます。

移転支的コストには社会保障の給付や他会計への繰入金等が計上されます。

行政サービスの直接の対価である使用料・手数料と分担金・負担金・寄附金を経常収益として計上します。



## 1年間の行政コストを年収360万の家計に換算すると...



家計の支出項目	家計の出費額 (千円)	財務諸表項目	構成比率
食費	394	人件費	11.0%
外食費	71	退職手当引当金繰入・賞与引当金繰入	2.0%
水道光熱費・衣服費・旅費等	297	物件費	8.3%
家の修理費	47	維持補修費	1.3%
減価償却費	414	減価償却費	11.5%
医療費	1,821	社会保障給付	50.6%
お祝い・お見舞金等	445	補助金等	12.4%
子供への仕送り	0	他会計等への支出額	0.0%
町内会費	20	他団体への公共資産整備補助金	0.6%
借金の金利	80	支払利息	2.2%
雑費	11	その他行政コスト	0.3%

# “連結”すると・・・

地方公共団体は、普通会計で実施している事業の他にも、公営事業会計などの特別会計を設けて行政サービスを行っています。また、他の地方公共団体と一部事務組合を設置して特定の事業を行ったり、地方公共団体が自ら出資した団体と連携して行政サービスを行うこともあります。そのため、普通会計の財務諸表を作成するだけでは、地方公共団体の財務状況の全体を把握することはできません。

そこで、地方公共団体の普通会計、公営事業会計と合わせて関係団体等も連結した財務諸表を作成することで、地方公共団体の全体の姿がわかることになります。

益城町でも、この連結財務諸表の作成に継続して取り組んでおり、総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

## 益城町に関わる会計（普通会計を除く）

### 特別会計

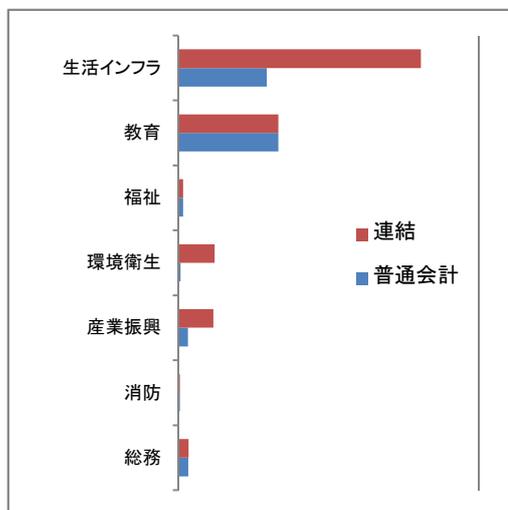
国民健康保険事業  
介護保険事業  
老人保健医療事業  
後期高齢者医療事業  
公共下水道事業  
農業集落排水事業  
水道事業

### 関係団体

熊本県市町村総合事務組合  
熊本県後期高齢者医療広域連合  
益城町及び御船町中小学校組合  
御船地区衛生施設組合  
益城・嘉島・西原環境衛生施設組合  
上益城広域連合  
益城町土地開発公社

※高遊原南消防組合については、財務諸表未整備のため平成22年度の連結財務諸表には含めておりません。

連結することでわかる特徴的な部分について紹介します。



貸借対照表に計上された有形固定資産を住民一人あたりで見ると行政目的別割合はグラフのようになります。普通会計のみでは、「生活インフラ」の割合が低いですが、連結することによって、増加しています。

単位：(千円)

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	40,385,938	①普通会計地方債	7,790,600
②教育	16,644,842	②公営事業地方債	10,868,579
③福祉	706,496	地方公共団体計	18,659,179
④環境衛生	5,997,317	(2) 関係団体	
⑤産業振興	5,746,937	①一部事務組合・広域連合地方債	48
⑥消防	201,859	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	1,629,978	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	48
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	71,313,367	(4) 引当金	1,953,813
(2) 無形固定資産	536	うち退職手当等引当金	1,953,813
(3) 売却可能資産	28,784	うちその他の引当金	0
公共資産合計	71,342,687	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	20,613,040
(1) 投資及び出資金	204,718	2 流動負債	
(2) 貸付金	7,463	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	3,196,644	①地方公共団体	1,225,043
(4) 長期延滞債権	855,237	②関係団体	22
(5) その他	5,509	翌年度償還予定額計	1,225,065
(6) 回収不能見込額	△ 174,284	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	4,095,287	(3) 未払金	117,314
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	4,120,044	(5) 賞与引当金	103,896
(2) 未収金	205,515	(6) その他	15
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	1,446,290
(4) その他	4,139	<b>負債合計</b>	<b>22,059,330</b>
(5) 回収不能見込額	△ 41,257	<b>[純資産の部]</b>	
流動資産合計	4,288,441	1 公共資産等整備国県補助金等	16,986,371
4 繰延勘定	0	2 公共資産等整備一般財源等	41,338,372
		3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 686,442
		5 資産評価差額	28,784
		純資産合計	57,667,085
<b>資産合計</b>	<b>79,726,415</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>79,726,415</b>

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
うち共同発行地方債に係るもの	0 千円
③その他	131,488 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち 4,969,077 千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は 8,119,296 千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 33,455,433 千円です。

連結(PL)

連結行政コスト計算書

〔 自 平成22年4月 1 日  
至 平成23年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	2,030,008	11.0%	179,692	396,086	463,840	159,205	86,342	28,616	633,330	82,897		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	259,504	1.4%	12,088	57,701	58,464	33,796	12,620	10	82,856	1,969		0
	(3)賞与引当金繰入額	103,896	0.5%	7,611	20,177	24,674	9,808	4,437	655	32,340	4,194		0
	小 計	2,393,408	12.9%	199,391	473,964	546,978	202,809	103,399	29,281	748,526	89,060		0
2	(1)物件費	1,531,075	8.3%	126,522	335,899	298,996	396,027	57,926	8,084	297,091	10,530		0
	(2)維持補修費	243,001	1.3%	72,710	51,249	9,087	65,364	5,743	3,010	35,799	39		0
	(3)減価償却費	2,132,083	11.5%	1,136,803	380,246	46,988	251,404	244,606	14,306	57,730	0		0
	小 計	3,906,159	21.1%	1,336,035	767,394	355,071	712,795	308,275	25,400	390,620	10,569		0
3	(1)社会保障給付	9,378,522	50.6%		21,268	9,357,254	0						0
	(2)補助金等	2,290,608	12.4%	2,365	58,242	1,708,190	14,277	72,853	349,309	84,025	1,347		0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	103,186	0.5%	2,442	3,504	48,525	2,366	45,044	297	1,008	0		0
	小 計	11,772,316	63.5%	4,807	83,014	11,113,969	16,643	117,897	349,606	85,033	1,347		0
4	(1)支払利息	409,750	2.2%								409,750		0
	(2)回収不能見込計上額	26,534	0.1%									26,534	0
	(3)その他行政コスト	28,354	0.2%	1	0	27,655	698	0	0	0	0		0
	小 計	464,638	2.5%	1	0	27,655	698	0	0	0	409,750	26,534	0
経 常 行 政 コ ス ト a	18,536,521		1,540,234	1,324,372	12,043,673	932,945	529,571	404,287	1,224,179	100,976	409,750	26,534	0
( 構 成 比 率 )			8.3%	7.1%	65.0%	5.0%	2.9%	2.2%	6.6%	0.6%	2.2%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	389,937		97,404	39,703	108,225	44,350	37	0	28,875	0	44,524	0	0	26,819
2 分担金・負担金・寄附金	3,860,890		50,730	1,253	3,793,811	29	14,927	0	0	0	0	0	0	140
3 保 険 料	1,318,211		0	0	1,318,211	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 事 業 収 益	670,318		293,420	0	0	361,344	15,554	0	0	0	0	0	0	0
5 その他特定行政サービス収入	17,827		1,707	0	8,293	7,735	92	0	0	0	0	0	0	0
経 常 収 益 b	6,257,183		443,261	40,956	5,228,540	413,458	30,610	0	28,875	0	44,524	0	0	26,959
b/a	33.8%		28.8%	3.1%	43.4%	44.3%	5.8%	0.0%	2.4%	0.0%	10.9%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	12,279,338		1,096,973	1,283,416	6,815,133	519,487	498,961	404,287	1,195,304	100,976	365,226	26,534	0	△ 26,959

### 連結純資産変動計算書

自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	57,473,320	16,815,275	41,091,395	0	△ 433,650	300
純経常行政コスト	△ 12,279,338				△ 12,279,338	
一般財源						
地方税	3,348,769				3,348,769	
地方交付税	2,552,212				2,552,212	
その他行政コスト充当財源	620,972				620,972	
補助金等受入	5,857,098	709,875			5,147,223	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	△ 124				△ 124	
投資損失	0				0	
損失補償履行確定額	0				0	
損失補償等引当金繰入等	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,052,951		△ 1,052,951	
公共資産処分による財源増		0	△ 124		124	
貸付金・出資金等への財源投入		0	75,782		△ 75,782	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 305,227		305,227	
減価償却による財源増		△ 538,227	△ 1,593,857		2,132,084	
地方債償還に伴う財源振替			1,023,526		△ 1,023,526	
出資の受入・新規設立	0			0		0
資産評価替えによる変動額	28,484					28,484
無償受贈資産受入	0					0
その他	65,692	△ 552	627	0	65,617	
期末純資産残高	57,667,085	16,986,371	41,345,073	0	△ 693,143	28,784

連結資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	2,366,086
物件費	1,531,669
社会保障給付	9,378,522
補助金等	2,292,246
支払利息	409,750
その他支出	272,298
支 出 合 計	16,250,571
地方税	3,321,630
地方交付税	2,552,212
国県補助金等	5,095,014
使用料・手数料	276,502
分担金・負担金・寄附金	3,835,686
保険料	1,290,005
事業収入	671,596
諸収入	103,888
地方債発行額	673,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	32,073
その他収入	855,958
収 入 合 計	18,707,564
経 常 的 収 支 額	2,456,993

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	2,508,227
公共資産整備補助金等支出	103,186
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	2,611,413
国県補助金等	762,084
地方債発行額	745,300
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	31,719
収 入 合 計	1,539,103
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,072,310

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	62,244
定額運用基金への繰出支出	1,013
地方債償還額	1,225,100
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	1,288,357
国県補助金等	0
貸付金回収額	3,862
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	31,485
収益事業純収入	0
その他収入	54,614
収 入 合 計	89,961
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 1,198,396

翌年度繰上充入金増減額	
当年度資金増減額	186,287
期首資金残高	3,930,022
経費負担割合変更に伴う差額	3,735
期末資金残高	4,120,044



# 行政コスト計算書

自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日

## 【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,761,738	20.7%	125,296	390,088	394,870	69,972	82,993	12,851	603,558	82,110			0
	(2)退職手当引当金繰入等	184,378	2.2%	12,088	39,204	50,346	9,958	12,620	10	58,183	1,969			0
	(3)賞与引当金繰入額	86,808	1.0%	3,920	19,758	20,001	3,544	4,204	651	30,571	4,159			0
	小 計	2,032,924	23.9%	141,304	449,050	465,217	83,474	99,817	13,512	692,312	88,238			0
2	(1)物件費	1,002,503	11.8%	10,942	327,759	133,224	186,421	37,723	8,084	288,761	9,589			0
	(2)維持補修費	173,490	2.1%	68,832	50,859	9,087	153	5,743	3,010	35,767	39			0
	(3)減価償却費	1,060,715	12.5%	416,883	377,884	46,973	24,896	123,285	14,306	56,488	0			0
	小 計	2,236,708	26.4%	496,657	756,502	189,284	211,470	166,751	25,400	381,016	9,628	0		0
3	(1)社会保障給付	1,258,483	14.8%		21,268	1,237,215	0							0
	(2)補助金等	1,512,913	17.8%	2,315	79,824	635,776	269,698	72,853	353,322	97,778	1,347			0
	(3)他会計等への支出額	1,188,993	14.0%	462,500	0	638,993	25,000	56,500	6,000	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	103,186	1.2%	2,442	3,504	48,525	2,366	45,044	297	1,008	0			0
	小 計	4,063,575	47.8%	467,257	104,596	2,560,509	297,064	174,397	359,619	98,786	1,347			0
4	(1)支払利息	140,603	1.7%									140,603		0
	(2)回収不能見込計上額	21,137	0.2%										21,137	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	161,740	1.9%	0	0	0	0	0	0	0	0	140,603	21,137	0
経 常 行 政 コ ス ト a		8,494,947		1,105,218	1,310,148	3,215,010	592,008	440,965	398,531	1,172,114	99,213	140,603	21,137	0
( 構 成 比 率 )				13.0%	15.4%	37.8%	7.0%	5.2%	4.7%	13.8%	1.2%	1.7%	0.2%	0.0%

## 【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	343,676		97,404	39,703	108,225	1,234	37	0	25,730	0	44,524		0	26,819
2	分担金・負担金・寄附金 c	135,045		100	1,251	130,120	29	2,924	0	0	0	0		0	621
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d		478,721		97,504	40,954	238,345	1,263	2,961	0	25,730	0	44,524		0	27,440
d/a		5.64%		8.8%	3.1%	7.4%	0.2%	0.7%	0.0%	2.2%	0.0%	31.7%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		8,016,226		1,007,714	1,269,194	2,976,665	590,745	438,004	398,531	1,146,384	99,213	96,079	21,137	0	△ 27,440

# 純資産変動計算書

自 平成22年4月 1日

至 平成23年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	30,676,139	5,260,732	27,839,541	△ 2,424,134	0
純経常行政コスト	△ 8,016,226			△ 8,016,226	
一般財源					
地方税	3,348,769			3,348,769	
地方交付税	2,552,212			2,552,212	
その他行政コスト充当財源	629,549			629,549	
補助金等受入	1,759,864	228,725		1,531,139	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			858,613	△ 858,613	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			24,749	△ 24,749	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 4,233	4,233	
減価償却による財源増		△ 184,027	△ 876,688	1,060,715	
地方債償還に伴う財源振替			458,273	△ 458,273	
資産評価替えによる変動額	28,784				28,784
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	30,979,091	5,305,430	28,300,255	△ 2,655,378	28,784

## 資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,054,552
物件費	1,002,503
社会保障給付	1,258,483
補助金等	1,512,913
支払利息	140,603
他会計等への事務費等充当財源繰出支	647,150
その他支出	173,490
支出合計	6,789,694
地方税	3,321,630
地方交付税	2,552,212
国県補助金等	1,478,930
使用料・手数料	230,241
分担金・負担金・寄附金	124,991
諸収入	50,435
地方債発行額	646,800
基金取崩額	0
その他収入	598,898
収入合計	9,004,137
経常的収支額	2,214,443

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,331,138
公共資産整備補助金等支出	103,186
他会計等への建設費充当財源繰出支	0
支出合計	1,434,324
国県補助金等	280,934
地方債発行額	243,800
基金取崩額	0
その他収入	20,439
収入合計	545,173
公共資産整備収支額	△ 889,151

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	219,359
定額運用基金への繰出支	1,013
他会計等への公債費充当財源繰出支	541,843
地方債償還額	622,126
支出合計	1,384,341
国県補助金等	0
貸付金回収額	3,862
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	31,485
その他収入	53,796
収入合計	89,143
投資・財務的収支額	△ 1,295,198

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	30,094
期首歳計現金残高	424,766
期末歳計現金残高	454,860

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は511,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	10,063,219
繰越金	△ 424,766
地方債発行額	△ 890,600
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 9,608,359
地方債元利償還額	762,729
財政調整基金等積立額	200,968
基礎的財政収支	103,191

※3 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額0千円

(〇〇の返還に伴う支出額0千円)があります。